

## 少子化対策の推進を求める意見書(案)

今日少子化がすすみ、それに対して多くの国民が強い不安を抱いているにもかかわらず、日本の子育て環境の悪化がすすんでいる。

安心して子どもを産み、育てることのできる社会をつくることは、国の未来にかかわる問題である。

サービス残業と長時間・過密労働をなくすとともに、日雇い派遣の禁止をはじめ労働者派遣法の抜本的改正を実現し、家庭生活との両立ができる人間らしい労働を取り戻すこと、男女差別・格差をなくし、女性が働きつづけられる社会を築くこと、保育所や学童保育など子育ての条件改善に取り組むこと、子どもの医療費無料化を国の責任で実施すること、若者に安定した仕事を確保すること、教育費無償化へ向け着実な努力をすすめることなど、子育て環境の抜本改善をはかることが急務である。

よって政府及び国会は、少子化対策を強化するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2008年 11月 日

摂津市議会

(日本共産党提出)